

財務諸表論 解答速報

第76回税理士試験 財務諸表論解答速報 第1版(2026年8月4日 17時50分現在)

解答は弊社独自の見解に基づき作成するもので、主催者の解答を保証するものではありません。

また、解答は予告なく変更することがあります。

〔第一問〕

問 1

(1)

a	会計基準
---	------

× 2点

(2)

b	ア	c	ウ	d	カ
---	---	---	---	---	---

○ ○ ○ 各2点

(3)

ウ

× 2点

問 2

(1)

a	時間価値
---	------

○ 3点

(2)

成果の不確定な事業用資産の減損は、その測定が将来キャッシュ・フローの見積りに依存し主観的になることから、減損の存在が相当程度に確実な場合に限って減損損失を認識することが適当とされているため、割引前将来キャッシュ・フローの総額を用いることになっている。

○ 6点

(3)

(ア) 減損損失が過大に計上されるため、当期の利益は過小となる。(イ) 減損処理後の帳簿価額が過小となると、翌期以降の減価償却費が過小となるため、翌期以降の利益は過大となる。(ウ) 減損損失の認識は費用の期間帰属を変えるだけであり、キャッシュ・フローは変わらないため、当期から資産を処分するまでの利益の累計額は、適切に見積もった場合と同額となり影響は及ばない。

△ 6点

8月6日(木) 20:30より解答速報会をLIVE配信で実施！！
得点すべき箇所、合格ラインの目安など一挙公開！！

財務諸表論 解答速報

〔第二問〕

問 1

(1)

a	キ	b	イ	c	カ
	○		△		△ 各2点

(2)

ストック・オプションを対価として、これと引換えに従業員等から企業に追加的なサービスが提供され、企業がこれを消費したと考えられるためである。

○ 3点

(3)

権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち当該失効に対応する部分を利益（新株予約権戻入益）として計上する（原則として特別利益）。失効により新株予約権を対価とする払込みが行われないことが確定し、結果として企業はサービスを無償で取得したことになるためである。

△ 4点

問 2

(1)

1

株式交付費は株主との資本取引に伴って発生するものであるが、その対価は株主に対して支払われるものではないため。

○ 2点

2

株式交付費は社債発行費と同様、資金調達を行うために要する支出であり、財務費用としての性格が強いと考えられるため。

△ 2点

3

資金調達に要する費用を会社の業績に反映させることが投資家に有用な情報を提供することになると考えられるため。

△ 2点

(2)

開業費は、原則として、支出時に費用（営業外費用）として処理する。ただし、開業準備活動のための支出の効果は開業後の期間にも及ぶと期待されるため、繰延資産に計上することができ、この場合には、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却する。

△ 6点

- ：確実に正解してほしい箇所
△：できれば正解したい箇所
×：正解できなくても仕方がない箇所

8月6日(木) 20:30より解答速報会をLIVE配信で実施！！
得点すべき箇所、合格ラインの目安など一挙公開！！

財務諸表論 解答速報



第76回税理士試験 財務諸表論解答速報 第1版(2026年 8 月 4 日 19時40分現在)

解答は弊社独自の見解に基づき作成するもので、主催者の解答を保証するものではありません。
また、解答は予告なく変更することがあります。

〔第三問〕

①：1点

子丑寅株式会社（第77期）の貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

×8年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(1,755,368)	I 流 動 負 債	(1,884,502)
現 金 及 び 預 金	(① △1,104,116)	〔 電 子 記 録 債 務 〕	(① ○ 199,625)
〔 電 子 記 録 債 権 〕	(① ○ 241,500)	買 掛 金	(○ 234,390)
売 掛 金	(○ 366,350)	短 期 借 入 金	(① ○1,096,000)
商 品	(① ○ 27,114)	〔 1年内返済予定長期借入金 〕	(① ○ 144,000)
貯 蔵 品	(① ○ 1,113)	未 払 金	(△ 57,700)
〔 未 収 還 付 法 人 税 等 〕	(① △ 4,000)	未 払 費 用	(○ 40,880)
〔 未 収 還 付 消 費 税 等 〕	(① × 15,500)	預 り 金	(○ 15,907)
未 収 収 益	(○ 3,725)	〔 賞 与 引 当 金 〕	(① ○ 96,000)
貸 倒 引 当 金	(△ △8,050)		
II 固 定 資 産	(2,430,081)	II 固 定 負 債	(1,118,552)
有 形 固 定 資 産	(2,384,119)	長 期 借 入 金	(① ○ 960,000)
建 物	(① △1,352,960)	退 職 給 付 引 当 金	(① △ 126,552)
構 築 物	(○ 46,842)	〔 資 産 除 去 債 務 〕	(① × 32,000)
車 両 運 搬 具	(○ 10,409)		
工 具 器 具 備 品	(① △ 21,612)	負 債 合 計	(3,003,054)
土 地	(○ 952,296)	純 資 産 の 部	
		I 株 主 資 本	(2,331,795)
無 形 固 定 資 産	(45,962)	資 本 金	(○ 500,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	(① △ 23,750)	資 本 剰 余 金	(75,000)
〔 ソフトウェア仮勘定 〕	(① ○ 22,212)	資 本 準 備 金	(○ 75,000)
		利 益 剰 余 金	(1,778,245)
投資その他の資産	(1,157,400)	利 益 準 備 金	(① ○ 50,000)
〔 投 資 有 価 証 券 〕	(① ○ 32,600)	そ の 他 利 益 剰 余 金	(1,728,245)
〔 関 係 会 社 株 式 〕	(① ○ 9,600)	別 途 積 立 金	(○ 404,000)
〔 破 産 更 生 債 権 等 〕	(① ○ 5,400)	繰 越 利 益 剰 余 金	(×1,324,245)
〔 差 入 保 証 金 〕	(① △ 667,600)	自 己 株 式	(① ○ △21,450)
長 期 性 預 金	(① ○ 360,000)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(3,500)
繰 延 税 金 資 産	(× 86,400)	〔 その他有価証券評価差額金 〕	(① ○ 3,500)
貸 倒 引 当 金	(○ △4,200)	III 〔 新 株 予 約 権 〕	(① ○ 4,500)
		純 資 産 合 計	(2,339,795)
資 産 合 計	(5,342,849)	負 債 及 び 純 資 産 合 計	(5,342,849)

別解 未収還付消費税等：3,500千円 未払金：45,700千円

財務諸表論 解答速報



損益計算書

自 ×7年4月1日

至 ×8年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		(① 〇8,186,224)
売 上 原 価		(① 〇5,623,507)
売 上 総 利 益		(2,562,717)
販売費及び一般管理費		(×1,992,375)
営 業 利 益		(570,342)
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	(① 〇 11,225)	
雑 収 入	(① 〇 388)	(11,613)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(① 〇 31,128)	
〔支 払 手 数 料〕	(① 〇 10)	
雑 損 失	(〇 574)	(31,712)
経 常 利 益		(550,243)
特 別 利 益		
〔固 定 資 産 売 却 益〕	(① 〇 1,254)	(1,254)
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	(① 〇 3,150)	
〔投資有価証券評価損〕	(① 〇 28,800)	
〔関係会社株式評価損〕	(① 〇 10,400)	
〔減 損 損 失〕	(① 〇 3,000)	
〔固 定 資 産 除 却 損〕	(① △ 10,200)	(55,550)
税引前当期純利益		(495,947)
〔法人税、住民税及び事業税〕	(① 〇 172,000)	
〔法 人 税 等 調 整 額〕	(① × △12,900)	(159,100)
当 期 純 利 益		(336,847)

①：1点

財務諸表論 解答速報



販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額
役 員 報 酬	160,000
給 与 手 当	1,035,478
賞 与	① (○ 85,000)
退 職 金	① (△ 2,700)
退 職 給 付 費 用	(△ 9,352)
法 定 福 利 費	176,862
賞与引当金繰入額	(○ 96,000)
株 式 報 酬 費 用	(○ 4,500)
交 際 費	(○ 9,774)

科 目	金 額
賃 借 料	141,746
修 繕 費	52,600
租 税 公 課	① (× 64,362)
減 価 償 却 費	(△ 136,931)
利 息 費 用	① (× 1,000)
差入保証金償却	(△ 2,400)
貸倒引当金繰入額	(△ 2,350)
その他の営業費用	① (× 11,320)
合 計	(1,992,375)

子丑寅株式会社（第77期）の個別注記表（一部抜粋）
税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	(△ 3,675) 千円
商品評価損	① (○ 180) 千円
差入保証金	(△ 720) 千円
資産除去債務	(△ 9,600) 千円
減損損失	① (○ 900) 千円
投資有価証券評価損	(○ 8,640) 千円
関係会社株式評価損	(○ 3,120) 千円
賞与引当金	(○ 28,800) 千円
退職給付引当金	① (△ 37,965) 千円
繰延税金資産合計	(93,600) 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	① (△ 5,400) 千円
未収還付事業税	① (△ 300) 千円
その他有価証券評価差額金	(○ 1,500) 千円
繰延税金負債合計	(7,200) 千円
繰延税金資産の純額	(86,400) 千円

①：1点

○：確実に正解してほしい箇所
△：できれば正解したい箇所
×：正解できなくても仕方がない箇所



ライブお疲れさま会

のご案内

今年の税理士試験を受験された皆様のこれまでの努力を労いつつ、試験後に新たな一歩を一緒に考える生配信「お疲れさま会」をYouTube Liveにて下記の日程で生配信いたします。

配信中はチャットを通じたご相談も大歓迎です。気になることは相談しつつ、一緒に同じ科目に挑戦する予定の皆さんで集まって、来年度の試験に向けてスタートダッシュを切りましょう！



配信日時

簿記論・財務諸表論

8月11日 (火・祝)
11:00~

 桑原先生・中村先生・熊取谷先生
穂坂先生・福山先生・榊先生・佐藤先生
担当講師

税法科目

8月11日 (火・祝)
14:00~

 桑原先生・山本先生・田中先生
榊先生・小出先生
担当講師

※アーカイブ配信も行う予定です。

税理士WEB講座の特長



- ・ **オンラインでどこでも学習OK**
自宅にいながら実力派講師の講義が受けられます。
- ・ **後からでも、何度でも受講OK**
受講期間内は好きな時に繰り返し見直せます。
- ・ **スマホ・タブレットにダウンロードOK**
通信料を気にせず、外出先でも学習できます。

※WEB講座受講画面をイメージしたはめ込み画像です。
※WEB講座の内容・サービス等は予告なく変更となる場合がございます。
最新の情報はネットスクールホームページにてご確認ください。



ネットスクール公式YouTubeチャンネルにて生配信
<https://www.youtube.com/@netschoolcorp>

🔍 ネットスクール YouTube ×



分割払い金利無料キャンペーン実施中！ 2026/9/30 (水)正午まで

